

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場会社名 本州化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4115 URL http://www.honshuchemical.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 船越 良幸
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 和田 和興 (TEL) 03-3272-1482
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,663	19.5	3,137	78.6	3,111	78.3	1,608	60.2
26年3月期	17,290	11.7	1,756	142.0	1,745	144.5	1,004	191.8

(注) 包括利益 27年3月期 1,686百万円(2.1%) 26年3月期 1,650百万円(123.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	140.15	—	11.6	11.8	15.2
26年3月期	87.48	—	7.8	7.8	10.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	27,639	16,159	52.2	1,256.98
26年3月期	24,739	15,198	54.6	1,177.78

(参考) 自己資本 27年3月期 14,426百万円 26年3月期 13,518百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,265	△1,117	△289	5,419
26年3月期	3,171	△3,259	1,509	3,588

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00	183	18.3	1.4
27年3月期	—	10.00	—	16.00	26.00	298	18.6	2.1
28年3月期(予想)	—	10.00	—	16.00	26.00		18.3	

(注) 平成27年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当4円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	22,000	6.5	3,500	11.6	3,300	6.1	1,630	1.3	142.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付書類「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	11,500,000株	26年3月期	11,500,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	22,827株	26年3月期	21,737株
③ 期中平均株式数	27年3月期	11,477,502株	26年3月期	11,479,525株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,633	15.3	2,014	57.1	2,221	74.0	1,447	75.8
26年3月期	15,300	11.9	1,282	331.1	1,276	341.1	823	356.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	126.14		—					
26年3月期	71.73		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		
27年3月期	20,859	—	13,170	—	63.1	1,147.58
26年3月期	18,049	—	12,234	—	67.8	1,065.91

(参考) 自己資本 27年3月期 13,170百万円 26年3月期 12,234百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の対処すべき課題と目標とする経営指標	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 役員の異動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績の概要

当期におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響を受け個人消費が伸び悩みましたが、日銀による金融政策や政府の経済政策等を背景として緩やかに回復しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、当社主力製品と関連の深いデジタル家電分野が、依然として本格的回復には至っていないものの、IT関連機器分野については需要の回復が見られ、さらには輸出製品の改善も見られました。また、年度後半には円安や原油価格の急激な値下がりがあり、交易条件の変化が見られたため、総じて好調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは当期に会社創業100周年の節目の行事を行うとともに、収益の改善と向上を図るため、既存コア製品の拡販や、新規製品の開発促進、市場への早期投入に注力しました。さらに和歌山工場でのコスト競争力強化策を実行いたしました。

また、平成26年9月には当社の連結子会社であるドイツのハイビス社での特殊ビスフェノールの第2製造プラントの営業運転開始等の施策を進めてまいりました。

その結果、当社グループの当期の業績は、売上高20,663百万円(前年同期比19.5%増)、営業利益3,137百万円(同78.6%増)、経常利益3,111百万円(同78.3%増)、当期純利益1,608百万円(同60.2%増)と最高益を更新いたしました。

②営業の状況

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<化学品>

・トリメチルフェノール

クレゾール誘導品の主力製品であるトリメチルフェノールは、家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンEの原料として、主に中国及び欧州向けに輸出されております。

当期においては、拡販に努めた結果、中国向けの出荷数量が大幅に増加したため、売上高は前期を大幅に上回りました。

・その他のクレゾール誘導品

当期においては、平成24年の原料メーカーにおける事故の影響により落ち込んだ国内販売の回復を図るため、各誘導品の販売活動を強化し拡販に努めるとともに、輸出についても販路の拡大を積極的に推進いたしました。その結果、ほとんどの誘導品の販売数量が増加したため、売上高は前期を上回りました。

・ビスフェノール

ビスフェノールは、パソコン・携帯電話・スマートフォン等のIT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性・精密成形性に優れた液晶ポリマー(LCP)の原料として使用されております。

当期においては、これまで低迷していたパソコン向けの需要が漸く下げ止まるとともに、好調を続けているスマートフォン向けの需要が拡大したことにより、LCPメーカーへの販売が復調したため、売上高は前期を大きく上回りました。

・ビスフェノールF

ビスフェノールFを使用したエポキシ樹脂は、加工性と金属接着性に特に優れており、ノンハロゲンタイプの難燃性積層板や粉体塗料等の土木・建設材料用途に使用されております。

当期においては、積層板等の電子分野向けを中心に国内需要が堅調であったものの、輸出が需要の減少により落ち込んだため、売上高は前期を下回りました。

その結果、化学品セグメントの売上高は、9,304百万円(前年同期比25.7%増)、総売上高に占める割合は45.0%となり、セグメント利益は872百万円(463.3%増)となりました。

<機能材料>

・フォトレジスト材料

フォトレジスト材料は、半導体及び液晶ディスプレイ(LCD)の製造過程で使用されております。

フォトレジストの需要先であるIT関連機器やデジタル家電分野の当期の状況は、薄型テレビやパソコン等の需要が本格的な回復には至らず依然として低迷したものの、スマートフォンやタブレットなどの小型携帯端末の需要が好調であったため、売上高は前期を上回りました。

・特殊ビスフェノール

特殊ビスフェノールを原料とした樹脂は、耐熱性、光学特性に優れているため、特殊ポリカーボネート樹脂(自動車用部品、光学・電子部品用途向け)や特殊エポキシ樹脂(エポキシ封止材・積層板用途向け)の原料として使用されております。

当期においても、引き続き光学部品用途向けの特殊ポリカーボネート樹脂原料用を中心に需要が好調に推移したため、売上高は前期を大きく上回りました。

その結果、機能材料セグメントの売上高は、4,391百万円(前年同期比29.3%増)、総売上高に占める割合は21.3%となり、セグメント利益は876百万円(同63.6%増)となりました。

<工業材料>

・特殊ビスフェノール

自動車用部品向けの特殊ポリカーボネート樹脂の原料に使用される特殊ビスフェノールは、主に海外生産拠点のHi-Bis GmbH(ハイビス社)において製造販売されており、当期においては、引き続き需要が堅調に推移したため、売上高は前期を上回りました。

・受託品

当期においては、受託数量、売上高ともにほぼ前期並みとなりました。

その結果、工業材料セグメントの売上高は、6,721百万円(前年同期比6.2%増)、総売上高に占める割合は32.5%となり、セグメント利益は1,981百万円(同24.7%増)となりました。

<その他>

販売用役等の当部門の売上高は245百万円(前年同期比50.8%増)、総売上高に占める割合は1.2%となり、セグメント利益は15百万円(同60.1%減)となりました。

③次期の見通し

次期の連結業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減額	増減率 (%)
売上高	20,663	22,000	1,336	6.5
営業利益	3,137	3,500	362	11.6
経常利益	3,111	3,300	188	6.1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,608	1,630	21	1.3
1株当たり当期純利益	140.15	142.02	—	—

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、現金及び預金の増加（1,831百万円）、商品及び製品の増加（423百万円）等により、対前年同期比3,058百万円増加し、15,544百万円となりました。

有形固定資産は、対前年同期比234百万円減少し、11,204百万円となりました。

この結果資産合計は、対前年同期比2,900百万円増加し、27,639百万円となりました。

負債合計は、買掛金の増加（472百万円）、未払法人税等の増加（246百万円）、リース債務の増加（991百万円）等により、対前年同期比1,939百万円増加し、11,480百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加（1,064百万円）、少数株主持分の増加（52百万円）等により、対前年同期比960百万円増加し、16,159百万円となりました。

この結果、自己資本比率は52.2%となりました。

② キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,265百万円(前年同期比3.0%増)の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の増加、棚卸資産の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,117百万円(同65.7%減)の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、289百万円(前年同期は1,509百万円の収入)の支出となりました。これは主に長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、配当金の支払等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、対前年同期比1,831百万円増加し、5,419百万円になりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	58.3	60.7	62.2	54.6	52.2
時価ベースの自己資本比率(%)	35.4	30.1	25.4	35.0	46.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	1.9	1.2	1.4	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	85.1	41.2	192.4	118.4	80.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な政策と位置づけており、財務体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を図りながら、業績や財務状況を総合的に勘案のうえ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、期末配当金として1株につき16円とし、すでに実施した1株につき10円の間配当金と合わせ、年間配当金は1株当たり26円とする予定であります。

また、次期の配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株につき26円（中間配当金10円）とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成27年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 景気変動

当社グループのコア事業の内、フォトレジスト材料及びビフェノールについては、その需要の大半をIT業界に依存しており、IT業界の景気変動が当社業績に大きな影響を及ぼすこととなります。

② 為替レートの変動

当社売上高の内、3割程が輸出であります。輸出の大半はドル建であり、残りはユーロ建と円建であります。又、連結子会社ハイビス社の財務諸表はユーロを円に換算して連結されています。

ドル及びユーロの為替レートの変動が当社グループの業績及び財務状況などに影響を及ぼすこととなります。

③ 競合

当社グループはニッチ市場において特長ある製品の安定供給に努めていますが、急激な需要伸長の際には新たな競合が生じ、当社グループの業績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性があります。

④ 原料調達

当社は、主要原料であるフェノール及びメタパラクレゾールを三井化学㈱から購入しています。特にメタパラクレゾールは、同社と他社1社の寡占製品であるため、その安定調達は三井化学㈱の操業状況に大きく依存しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営ビジョンとして、次の「経営理念」と「目指すべき企業像」を掲げております。

[経営理念]

企業活動を通して、社会の持続的発展、国民生活の福祉増進に貢献するとともに、お客様、従業員、株主及び地域社会から真に信頼される存在であり続ける。

[目指すべき企業像]

独自のフェノール誘導品合成技術をもとに、他社が真似できない製品を創出し、最高のサービスにより提供するグローバル・ファインケミカル・スペシャリスト

当社グループは、この経営ビジョンのもと、現在、トリメチルフェノール(ビタミンE原料)を主力とした“クレゾール誘導品”、“フォトレジスト材料”、“ビフェノール”、“特殊ビスフェノール”及び“ビスフェノールF”の5事業をコア事業と位置付け、これらの製品を中心に主として情報・通信、自動車、医薬などのニッチ分野向けに、国内外において積極的な事業活動を展開しております。

当社グループは、より高度化・多様化する市場ニーズに的確に応えるため、当社が創業以来培ってまいりました独自の技術を活かし、高い品質を有する特徴あるファインケミカル製品を今後とも開発・提供し続けてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題と目標とする経営指標

平成27年度の経済情勢につきましては、国内においては、消費税率引き上げの影響が和らぎ、雇用・所得環境の改善を通し、個人消費の改善が見込まれ、景気は緩やかに回復していくことが見込まれます。一方、海外においては、米国は引き続き堅調な成長が期待されますが、弱含みで推移する欧州経済や、ロシア等資源国経済の減速の影響、更に原燃料価格、為替の大幅な変動等の懸念もあり、先行き予断を許さない状況が続くものと予測されます。

当社グループは、平成26年度に創業100周年（1914年11月に由良精工合資会社として発足）を迎え、皆様とともに祝うことが出来ました。これまでの皆様のご支援に心より感謝申し上げます。101年目以降の当社グループの目指すところは、「人類・社会のために貢献できる素材を独自の有機化学合成技術を駆使して創出し、それをを用いる顧客に最高のサービスをもって提供する」ことと考えております。

当社グループは、平成27年度は中期経営計画（平成24年度策定）の最終年度にあたります。本中期経営計画で目標とした「既存事業の強化」「基盤の強化」「新規事業創出」「新規製品の上市加速」の4つの重点課題は順調にその成果を上げてきています。平成27年度もそれぞれの事業展開を加速するとともに、更なる強化策を着実に実行してまいります。

また、当社グループの更なる飛躍のため、次期中期経営計画の策定にも注力してまいります。当社グループの持続的成長のために更なる成長に向けて「収益拡大事業の強化」「新規事業の開発」「収益維持事業の安定収益化」「基盤の強化・競争力向上」をテーマに掲げ、メリハリのある経営資源の投入を行い、事業ポートフォリオ（製品構成）の変革を加速していきます。

当社グループは、社会の構成員としての責任を果たすために、安全・安定操業、製品安全の確保に万全を期すとともに、省資源・省エネルギーに積極的に取り組んでまいります。更に、コーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンス・リスク管理の強化にも注力してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,588	5,419
売掛金	3,902	4,852
商品及び製品	3,423	3,846
仕掛品	367	428
原材料及び貯蔵品	662	737
繰延税金資産	143	94
その他	398	165
流動資産合計	12,486	15,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,254	4,693
減価償却累計額	△2,696	△2,803
建物及び構築物(純額)	1,557	1,890
機械装置及び運搬具	29,464	35,343
減価償却累計額	△25,817	△26,899
機械装置及び運搬具(純額)	3,646	8,443
土地	555	549
建設仮勘定	5,521	134
その他	1,315	1,348
減価償却累計額	△1,157	△1,162
その他(純額)	157	186
有形固定資産合計	11,439	11,204
無形固定資産		
その他	20	43
無形固定資産合計	20	43
投資その他の資産		
投資有価証券	153	187
退職給付に係る資産	192	89
繰延税金資産	310	468
その他	136	99
投資その他の資産合計	792	846
固定資産合計	12,253	12,094
資産合計	24,739	27,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,174	2,647
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	382	912
未払金	324	374
未払法人税等	485	732
設備関係未払金	263	245
役員賞与引当金	18	24
その他	634	555
流動負債合計	5,283	6,493
固定負債		
長期借入金	3,017	2,345
リース債務	17	1,008
役員退職慰労引当金	56	79
退職給付に係る負債	1,059	1,477
その他	105	76
固定負債合計	4,256	4,986
負債合計	9,540	11,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	1,013	1,013
利益剰余金	10,686	11,751
自己株式	△13	△14
株主資本合計	13,187	14,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	58
為替換算調整勘定	233	75
退職給付に係る調整累計額	72	41
その他の包括利益累計額合計	331	175
少数株主持分	1,679	1,732
純資産合計	15,198	16,159
負債純資産合計	24,739	27,639

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	17,290	20,663
売上原価	13,730	15,690
売上総利益	3,559	4,973
販売費及び一般管理費	1,802	1,836
営業利益	1,756	3,137
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	33
受取補償金	13	15
還付所得税等	7	—
その他	14	8
営業外収益合計	38	56
営業外費用		
支払利息	27	44
為替差損	—	10
撤去費用	7	23
その他	14	4
営業外費用合計	49	82
経常利益	1,745	3,111
税金等調整前当期純利益	1,745	3,111
法人税、住民税及び事業税	561	1,058
法人税等調整額	26	81
法人税等合計	587	1,139
少数株主損益調整前当期純利益	1,157	1,971
少数株主利益	153	363
当期純利益	1,004	1,608

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,157	1,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	33
為替換算調整勘定	499	△288
退職給付に係る調整額	—	△30
その他の包括利益合計	493	△285
包括利益	1,650	1,686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,272	1,452
少数株主に係る包括利益	378	233

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500	1,013	9,866	△11	12,367
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,500	1,013	9,866	△11	12,367
当期変動額					
剰余金の配当			△183		△183
当期純利益			1,004		1,004
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	820	△1	819
当期末残高	1,500	1,013	10,686	△13	13,187

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	32	△40	—	△8	1,300	13,660
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	32	△40	—	△8	1,300	13,660
当期変動額						
剰余金の配当						△183
当期純利益						1,004
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△6	274	72	340	378	718
当期変動額合計	△6	274	72	340	378	1,538
当期末残高	25	233	72	331	1,679	15,198

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500	1,013	10,686	△13	13,187
会計方針の変更による 累積的影響額			△314		△314
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,500	1,013	10,372	△13	12,872
当期変動額					
剰余金の配当			△229		△229
当期純利益			1,608		1,608
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	1,379	△0	1,378
当期末残高	1,500	1,013	11,751	△14	14,250

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	25	233	72	331	1,679	15,198
会計方針の変更による 累積的影響額						△314
会計方針の変更を反映 した当期首残高	25	233	72	331	1,679	14,884
当期変動額						
剰余金の配当						△229
当期純利益						1,608
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	33	△158	△30	△155	52	△102
当期変動額合計	33	△158	△30	△155	52	1,275
当期末残高	58	75	41	175	1,732	16,159

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,745	3,111
減価償却費	1,557	1,719
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22	22
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,089	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,059	122
受取利息及び受取配当金	△3	△33
支払利息	27	44
売上債権の増減額 (△は増加)	153	△965
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△944	△561
仕入債務の増減額 (△は減少)	876	480
その他	△38	140
小計	3,321	4,082
利息及び配当金の受取額	3	33
利息の支払額	△26	△40
法人税等の支払額	△127	△809
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,171	3,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,237	△1,083
その他	△21	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,259	△1,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,699	781
長期借入金の返済による支出	—	△651
配当金の支払額	△183	△228
少数株主への配当金の支払額	—	△180
リース債務の返済による支出	△6	△8
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,509	△289
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,497	1,831
現金及び現金同等物の期首残高	2,090	3,588
現金及び現金同等物の期末残高	3,588	5,419

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が192百万円減少、退職給付に係る負債が294百万円増加、利益剰余金が314百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本店に製品別の事業部を置き、各事業部は所管する製品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントで構成されており、「化学品」、「機能材料」及び「工業材料」の3つを報告セグメントとしております。

「化学品」は、トリメチルフェノール、その他クレゾール誘導品、ビフェノール、ビスフェノールF、購入品等を生産・販売しております。「機能材料」は、フォトレジスト材料、特殊ビスフェノール等を生産・販売しております。「工業材料」は、主にハイビス社の特殊ビスフェノール、受託品等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費及びのれんの償却額は配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,403	3,396	6,327	17,127	162	17,290	—	17,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,403	3,396	6,327	17,127	162	17,290	—	17,290
セグメント利益	154	535	1,588	2,279	39	2,318	△561	1,756
その他の項目								
減価償却費	434	572	526	1,533	3	1,536	20	1,557
のれんの償却額	12	—	—	12	—	12	—	12

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△561百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△561百万円が含まれております。
 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,304	4,391	6,721	20,417	245	20,663	—	20,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,304	4,391	6,721	20,417	245	20,663	—	20,663
セグメント利益	872	876	1,981	3,729	15	3,745	△608	3,137
その他の項目								
減価償却費	409	559	715	1,684	7	1,692	27	1,719
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△608百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△608百万円が含まれております。
 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,177.78円	1,256.98円
1株当たり当期純利益金額	87.48円	140.15円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が28円39銭減少しております。また、1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,004	1,608
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,004	1,608
期中平均株式数(千株)	11,479	11,477

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日開示の「代表取締役及び役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。